

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード		S08-05-01	
施設名	心身障害者福祉センター				
所在地	荒川一丁目53番20号 あらかわエコセンター1階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和63年	195,856		
	増改築①	平成21年2月	70,306	70,306	
	増改築②				
併設施設	あらかわエコセンター				
竣工年月日	昭和63年6月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成21年2月		職員数	30	
構造	RC造		階層	地上3階(1階,3階の一部)	
面積	敷地面積		2,386.02 m ²		
	延床面積		1,994.60(センター占有分887.16) m ²		
設置目的・経緯	障がい児者の福祉の増進を図る				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立心身障害者福祉センター条例				
駐車場の状況	10台	バリアフリー	エレベーター	だれでもトイレ	
駐輪場の状況	46台	対応状況	点字ブロック	スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	障害者地域自立生活支援センター事業、心身障害者入浴サービス事業、高次脳機能障害者支援促進事業、児童発達支援事業、地域活動支援センター事業(機能訓練・グループワーク)、健康増進法事業(リハビリ講習会)、自主活動の促進事業等					
対象者	一般区民					
運営時間等	運営時間	午前8時30分～午後5時15分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	児童発達支援利用延べ人数(人)	5,532	5,807	5,925	4,695	5,500
	機能訓練事業延べ利用者数(人)	2,600	1,588	1,621	1,294	1,400
	自立支援セミナー延べ参加者数(人)	217	179	122	49	60
に指定等 する管理						
備考	平成30年度は、荒天により自立生活支援セミナーの中止したことが参加人数の減少につながったと考えられる。令和元年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のための外出自粛やセミナー中止により、参加人数等が減少した。令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策のための通所自粛により児童発達支援は利用者減となった。					

III 財務諸表

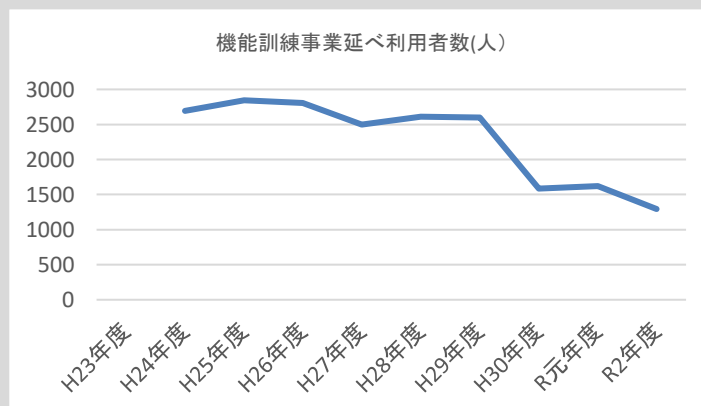
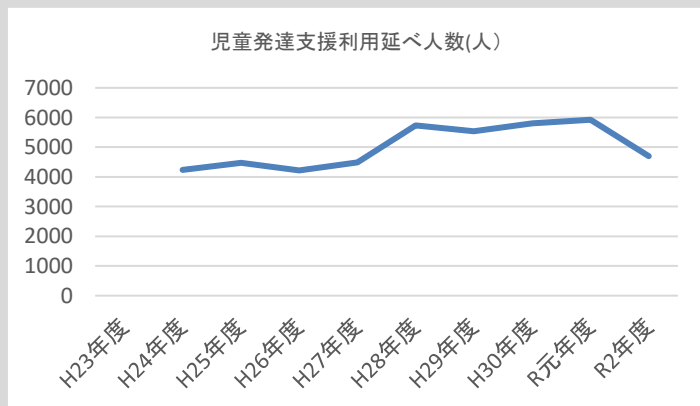
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	135,550	141,419	5,869	地方税等	0	0	0
	物件費	9,894	9,692	▲202	国庫支出金	105	35	▲70
	維持補修費	334	1,402	1,068	都支出金	2,360	3,555	1,195
	扶助費	935	1,464	529	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,782	1,188	▲594	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	1,677	1,677	その他	34,471	27,750	▲6,721
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	36,936	31,340	▲5,596
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,550	17,498	3,948	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲125,109	▲143,000	▲17,891
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	162,045	174,340	12,295	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲125,109	▲143,000	▲17,891
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲125,109	▲143,000	▲17,891	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	7,116	7,785	669
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	7,116	7,785	669
	有形固定資産	0	7,119	7,119	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	74,324	65,483	▲8,841
	建物	195,855	230,931	35,076	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲195,855	▲223,813	▲27,958	退職給与引当金	74,324	65,483	▲8,841
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	81,440	73,268	▲8,172
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲81,440	▲66,149	15,291	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲81,440	▲66,149	15,291	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	7,119	7,119	
資産の部合計	0	7,119	7,119					
備考	行政費用のうち扶助費の増は、送迎用車の利用者増加に伴い送迎車両雇上料が増えたことによる。行政収入は、国庫支出金として地域生活支援事業補助金を、都支出金として地域生活支援事業補助金及び高次脳機能障害者支援促進事業補助金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金を受入れている。							

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	96.9	
	1㎡当たりコスト(円)	237,614	218,797	208,729	196,515	
	人にかかるコストの割合(%)	84	91	84	81.1	
	利用者1人当たりコスト(円)	22,095	22,427	21,133	28,874	
備考	令和元年度と比較して、令和2年度に1㎡当たりコストが減少したのは、荒川区障害者基幹相談支援センター設置等に伴い、2階専有部分の面積が増えたことによる。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	児童発達支援年間延べ利用人数	目標値 4,600	5,500	6,000	6,000	5,500
		実績値 5,532	5,807	5,925	4,695	5,500
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	利用者受け入れ枠の拡充					
現状・課題	○あらかわエコセンターと併設している。 ○就学前の発達に心配のある児童への支援(児童福祉法に基づく児童発達支援事業)と成人の中途障がい者への機能訓練・生活訓練(障害者総合支援法に基づく地域活動支援センター事業)を実施している。児童への支援では地域の中核的な療育施設の役割を担っている中、障がいのある子どもや発達に関して療育を必要とする子どもの需要が増えたことにより、常勤心理士、非常勤訓練士を配置し機能の拡充を図っているものの、更に療育を必要とする子どもが増加している。成人では、高次脳機能障害について広く認識されてきたことにより、高次脳機能障がいに特化したグループ訓練への需要が増えている。又、病院でのリハビリ期間の制約などにより地域でのリハビリの需要も増加傾向にある。こうした需要及び内容の充実を図っていくための、利用者枠の拡充や場所と人的な確保が今後の課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○児童発達支援においては、療育室の改修及び職員(心理士・保育士)の増員が行われ、平成29年度は療育の拡大につながった。さらに、荒川たんぼぼセンターの有する専門性を活かし、区内の障がい児やその家族への相談、障がい児を預かる施設との連携を図りながら、援助・助言等を行い、児童発達支援の充実を図っていくとともに、リハビリ訓練等においても今後場所や人的確保を行い、需要に応じていく検討を進めていく。					
議会、利用者等からの意見	○平成28年11月会議 児童の発達に対する支援強化について					



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-02		
施設名	荒川福祉作業所				
所在地	荒川一丁目53番9号（2階） 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和48年	67,290		
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	荒川生活実習所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	0	その他
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	0	13
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2,086 m ²		
	延床面積		1,853.4 (内825.36) m ²		
設置目的・経緯	重度知的障がい者に対して、自立に必要な生活指導や作業指導などを行い、社会参加と自立を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	就労移行支援、就労継続支援B型（福祉作業所）					
対象者	18歳以上の知的障がい者であり、作業能力を有するか又は期待できる方（原則単独通所が可能な方）					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	利用者数（人）	42	43	42	43	45
	開所日数（日）	244	244	241	245	246
	工賃（円）	8,916	12,880	130,056	11,795	12,400
	利用者出席率（%）	89	87	84	87	87
に指定 係等管理 費	指定管理料（千円）※	236,211	254,116	296,538	287,679	315,636
	指定管理者の支出合計（千円）※	236,211	254,116	296,538	287,679	315,636
	指定管理者の人件費（千円）※	173,106	187,537	193,969	209,545	230,638
	※荒川生活実習所の指定管理料等との合計					
備考	令和2年4月に就労継続支援B型に2名が新たに入所、年度途中で1名退所した。 （年度末時点：就労継続支援B型 41名、就労移行支援 2名）					

III 財務諸表

(単位:千円)

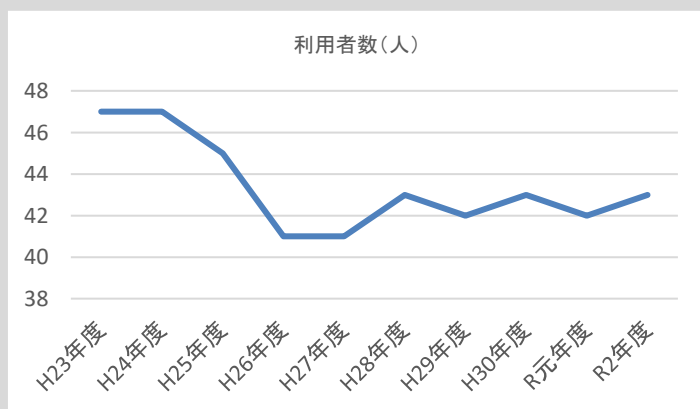
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	121,435	129,672	8,237	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	5,788	5,788	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	524	1,583	1,059	その他	44,360	49,795	5,435	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44,360	49,795	5,435	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 77,599	▲ 87,248	▲ 9,649	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	121,959	137,043	15,084	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 77,599	▲ 87,248	▲ 9,649	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 77,599	▲ 87,248	▲ 9,649	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	286	183	▲ 103	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	固定資産	有形固定資産	11,545	10,771	▲ 774	賞与引当金	0	0	0
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	79,359	79,359	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 67,814	▲ 68,588	▲ 774	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	16,679	14,993	▲ 1,686	
	その他の固定資産	4,848	4,039	▲ 809	正味財産の部合計	16,679	14,993	▲ 1,686	
	資産の部合計	16,679	14,993	▲ 1,686	負債及び正味財産の部合計	16,679	14,993	▲ 1,686	

備考 行政費用のうち物件費は、約129,672千円が指定管理委託料となっている。
行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく法定給付費の受入れがあった。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	89.0	86	86.4	
	1㎡当たりコスト(円)	129,191	144,755	147,765	166,040	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	73	74	65	72.8	
	開館1日当たりコスト(円)	437,004	489,652	506,054	559,359	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	2,538,786	2,778,488	2,903,786	3,187,047	
備考	開館1日当たりコストの増額は、修繕工事の増加に伴う管理運営費増及び常勤職員増(看護師)により指定管理料が増加したこと等が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者工賃(平均月額)(円)	目標値 7,110	9,000	10,000	10,000	12,000
		実績値 7,566	12,880	13,056	11,795	12,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 都営→区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	一般就労が困難な心身障がい者の地域での自立の促進を図るうえで、ニーズが高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 平成29・30年度に昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を実施した。 <input type="radio"/> 建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。 <input type="radio"/> 利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 <input type="radio"/> 新型コロナウイルスの影響で受注量が減少しているため、自主製品販売先や受注機会の拡大に向けたコーディネートが必要である。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 <input type="radio"/> 売上等の目標を定めるとともに、受注作業の確保に加え自主生産活動も充実させていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-03		
施設名	荒川生活実習所				
所在地	荒川一丁目53番9号（1階） 都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和48年 100,000			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	荒川福祉作業所、都営住宅荒川一丁目アパート				
竣工年月日	昭和48年3月		区職員	0	その他
供用開始年月日	昭和48年6月		職員数	0	27
構造	RC造		階層	地上5階、地下1階	
面積	敷地面積		2,085.76 m ²		
	延床面積		1,853.4 (内1,028.04) m ²		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者通所支援施設条例、同施行規則				
駐車場の状況	2台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成29年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	18歳以上の重度の知的障がい者であり、一般就労及び授産活動が困難な方					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	利用者数（人）	42	45	47	47	47
	開所日数（日）	244	244	241	245	256
	利用者出席率（%）	84	80	87	80	87
に指定 係等管理 費用	指定管理料（千円）※	236,211	254,116	296,538	287,679	315,636
	指定管理者の支出合計（千円）※	236,211	254,116	296,538	287,679	315,636
	指定管理者の人件費（千円）※	173,106	187,537	193,969	209,545	230,638
	※荒川福祉作業所の指定管理料等との合計					
備考	令和元年度中に1名減となったが、令和2年4月に1名が新規入所した（全体47名） 新型コロナウイルスの影響で通所を控える利用者がいたため、令和2年度においては、利用者出席率が昨年度に比べ低下している。					

III 財務諸表

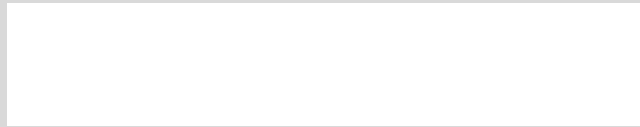
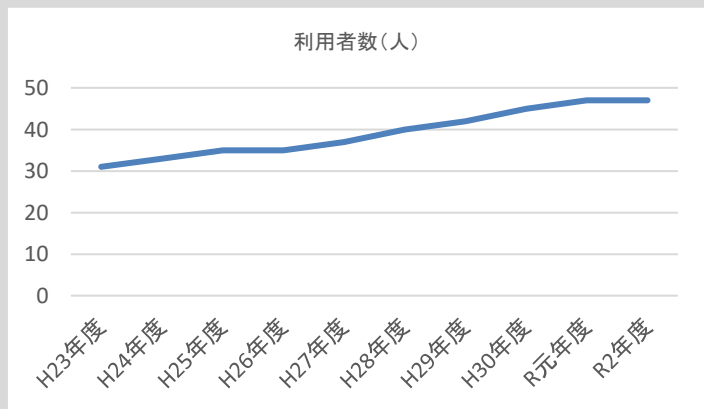
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	151,790	161,529	9,739	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	7,210	7,210	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	653	964	311	その他	96,501	109,068	12,567
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	96,501	109,068	12,567
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 55,942	▲ 60,635	▲ 4,693
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	152,443	169,703	17,260	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 55,942	▲ 60,635	▲ 4,693
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 55,942	▲ 60,635	▲ 4,693	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	94	103	9	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	14,381	13,417	▲ 964	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	119,771	119,771	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 105,390	▲ 106,354	▲ 964	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	14,475	13,520	▲ 955
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	14,475	13,520	▲ 955	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	14,475	13,520	▲ 955	
資産の部合計	14,475	13,520	▲ 955					
備考	行政費用のうち物件費は、約161,529千円が指定管理委託料となっている。行政収入では、その他で利用者給食費自己負担分、障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費の受入れがあった。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	91.0	88.0	88.8	
	1㎡当たりコスト(円)	128,784	147,896	148,285	165,074	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	73	74	65	72.8	
	開館1日当たりコスト(円)	542,602	623,127	632,544	692,665	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	3,152,262	3,378,733	3,243,468	3,610,702	
備考	開館1日当たりコストの増額は、修繕工事の増加に伴う管理運営費増及び常勤職員増(看護師)により指定管理料が増加したこと等が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者出席数(%)	目標値 86 実績値 84	86 84	86 87	87 79	87 87
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 区直営→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 平成29・30年度には昇降機設備改修工事、漏電ブレーカー取付工事を、令和元年度には給食室の設備拡充及び受変電設備内のPCB(ポリ塩化ビフェニル:絶縁油)処分、取替修繕を行った。 <input type="radio"/> 令和2年度は、トイレの回収及び換気設備の修繕を行った。 <input type="radio"/> 建設後40年以上経過しており、電気設備、空調設備についても今後改修する必要がある。 <input type="radio"/> 利用者の高齢化や障害の重度化・多様化など様々なニーズへの対応が求められている。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先確保のため、区内の他の生活介護施設と調整しつつ、受入について検討していく。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 利用者の利便性に配慮し、施設の機能・性能の保全に努めながら、併設している都営住宅の計画と合わせて改修工事の有無、時期について検討していく。 <input type="radio"/> 指定管理者と協議の上、今後の受入について検討を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-04		
施設名	尾久生活実習所				
所在地	西尾久六丁目17番3号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成6年	750,000			
増改築①					
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	平成6年11月7日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成7年		職員数	0	37
構造	RC造		階層	地上4階、地下1階	
面積	敷地面積		1,489.14 m ²		
	延床面積		2,224.64 m ²		
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	9台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	30台	対応状況	○ 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	利用者数（人）	43	43	44	46	55
	開所日数（日）	244	244	241	239	246
	利用者出席率（%）	89	86	82	81	84
に指定 用係等 管理 費	指定管理料（千円）※	249,726	261,208	285,083	328,041	362,208
	指定管理者の支出合計（千円）※	249,726	261,208	285,083	328,041	362,208
	指定管理者の人件費（千円）※	176,128	182,405	188,021	215,530	255,440
	※分場の指定管理料等との合計					
備考	定員を31年4月に44名から45名、令和2年4月に45名から48名、令和3年4月に48名から58名に変更した。それに伴い利用者数が増加している。また、令和2年度は本所、分場の各々の施設で新型コロナウイルス感染症陽性者発生により施設閉鎖期間があったため、開所日数について、本所、分場に差異が生じている。（本所239日、分場234日）					

III 財務諸表

(単位:千円)

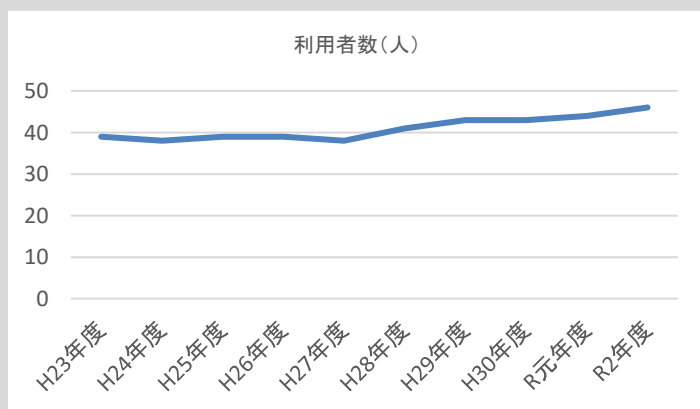
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
行政費用	物件費	206,535	237,349	30,814	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,709	1,709	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	5	0	▲ 5
	減価償却費	22,008	42,486	20,478	その他	95,690	133,318	37,628
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	95,695	133,318	37,623
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 132,848	▲ 148,226	▲ 15,378
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 40	▲ 37	3
	行政費用合計(b)	228,543	281,544	53,001	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 132,888	▲ 148,263	▲ 15,375
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 132,888	▲ 148,263	▲ 15,375	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	2	0	▲ 2	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	3,401	3,405	4
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	614,735	828,545	213,810	その他の流動負債	0	0	0
	土地	339,278	339,278	0	固定負債	34,201	30,796	▲ 3,405
	建物	786,773	1,518,809	732,036	特別区債	34,201	30,796	▲ 3,405
	建物減価償却累計額	▲ 511,316	▲ 1,029,542	▲ 518,226	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	16,840	16,840	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 16,840	▲ 16,840	0	負債の部合計	37,602	34,201	▲ 3,401	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	577,135	794,344	217,209	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	577,135	794,344	217,209	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	614,737	828,545	213,808	
資産の部合計	614,737	828,545	213,808					

備考 行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。行政収入は、その他で多目的ホール利用料、給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所分場と面積按分した数値となっている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	63	63.0	66	68.1	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	71	70	66.0	65.7	
	1㎡当たりコスト(円)	175,291	182,556	198,388	126,557	
	開館1日当たりコスト(円)	827,602	861,906	948,311	1,178,008	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	4,696,163	4,890,814	5,194,159	6,120,522	
備考	開館1日当たりコストの増額は、併設の西尾久西部在宅高齢者通所サービスセンター廃止に伴う管理運営費の増及び利用者増に伴う職員増により指定管理料が増加したことや新型コロナウイルス感染症陽性者発生により施設の閉鎖期間があったこと等が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者数(人)	41	44	45	48	58
	実績値	41	43	44	47	55
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 建設後20年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 <input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先の確保のため、人員配置等を考慮した上で定員の拡大を検討していく。 <input type="radio"/> 加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 <input type="radio"/> 指定管理者と協議の上、定員の拡大を行っていく。 <input type="radio"/> 支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。					
議会、利用者等からの意見	利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成29年度以降の定員増加に伴い、利用者数も増加傾向にある。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-05		
施設名	生活実習所分場				
所在地	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和53年 100,000			
	増改築① 増改築②				
併設施設	西尾久四丁目6番4号 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅併設				
竣工年月日	昭和55年4月1日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成14年	職員数	0	15	
構造	SRC造	階層	地上9階		
面積	敷地面積	4,170.73 m ²			
	延床面積	1,923 (内440.48) m ²			
設置目的・経緯	障害者総合支援法の指定生活介護施設として、日々の生活の充実と社会的自立を図ることを目的とする。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	荒川区立障害者通所支援施設条例				
駐車場の状況	無	バリアフリー	○ エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年4月	から まで	
事業内容	生活介護（生活指導、生活援助、創作活動等）					
対象者	荒川区内在住の知的障がい者及び身体障がい者で18歳以上の者					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	利用者数（人）	19	18	19	19	19
	開所日数（日）	244	244	241	234	246
	利用者出席率（%）	82	82	80	73	71
に指定 係等管理 費用	指定管理料（千円）※	249,726	261,208	285,083	328,041	362,208
	指定管理者の支出合計（千円）※	249,726	261,208	285,083	328,041	362,208
	指定管理者の人員費（千円）※	176,128	182,405	188,021	215,530	255,440
	※本所の指定管理料等との合計					
備考	分場の定員は19名で推移している。なお、利用者は29年度途中より欠員1名が生じていたが、31年4月に新たに1名が入所し、19名となった。また、令和2年度は本所、分場の各々の施設で新型コロナウイルス感染症陽性者発生により施設閉鎖期間があったため、開所日数について、本所、分場に差異が生じている。（本所239日、分場234日）					

III 財務諸表

(単位:千円)

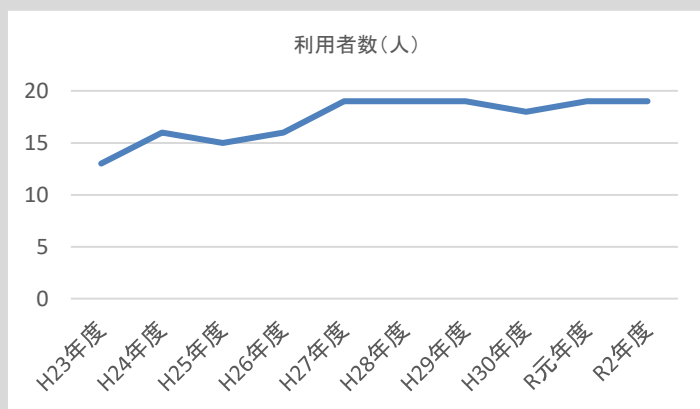
	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
		行政コスト計算書	行政費用	行政収入		行政収入合計(a)	行政収支差額(a)-(b)=(c)	金融収支差額(d)	通常収支差額(c)+(d)=(e)
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	80,284	91,410	11,126	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	621	621	その他	36,598	50,268	13,670	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	36,598	50,268	13,670	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 43,686	▲ 41,763	1,923	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	80,284	92,031	11,747	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 43,686	▲ 41,763	1,923	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 43,686	▲ 41,763	1,923	
貸借対照表	流動資産	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債	流動負債
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	0
	有形固定資産	9,265	8,644	▲ 621	その他の流動負債	0	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0	0
	建物	105,367	105,367	0	特別区債	0	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 96,102	▲ 96,723	▲ 621	退職給与引当金	0	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	9,265	8,644	▲ 621	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	9,265	8,644	▲ 621		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	9,265	8,644	▲ 621		
資産の部合計	9,265	8,644	▲ 621						

備考 行政費用のうち物件費は、主に指定管理委託料であり、尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。行政収入は、その他で給食費自己負担分、給付費（障害福祉サービス費）を受入れている。このうち給付費は尾久生活実習所本所と面積按分した数値となっている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100	100.0	91	91.8	
	1㎡当たりコスト(円)	181,797	167,987	182,265	208,933	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	71	70	66.0	65.7	
	開館1日当たりコスト(円)	328,189	303,258	333,129	393,295	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	4,214,632	4,110,833	4,225,474	4,843,737	
備考	開館1日当たりコストは、職員の常勤化による人件費増等で指定管理料が増加したことや新型コロナウイルス感染症陽性者発生により施設の閉鎖期間があったこと等が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者数(人)	目標値 19	19	19	19	19
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input checked="" type="radio"/> 有 (変更内容: 委託→指定管理) <input type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	重度障害者の特別支援学校卒業後の入所先として、ニーズは高い。					
現状・課題	<input type="radio"/> 西尾久みどりひろば館、西尾久みどり保育園、都営住宅と併設している。 <input type="radio"/> 建設後35年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的なサービス休止を前提とした大規模改修等の実施は困難である。 <input type="radio"/> 改修工事の実施にあたっては、工事規模や内容により代替施設または、居ながら工事を行う等対応の検討が課題である。 <input type="radio"/> 卒業者の進路先確保のため定員の拡大が望まれるが、施設面積等の都合上、定員を増やすことはできない。 <input type="radio"/> 加齢による障がいの重度化等により医療的ケアが必要な利用者が増加している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 併設のひろば館、保育園、都営住宅と調整しながら、改修を実施する。また、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討していく。 <input type="radio"/> 支援員が研修を履修し、施設内で医療的ケアができる体制を作る。					
議会、利用者等からの意見	<input type="radio"/> 利用者アンケートにおいては、施設利用に関して満足の評価が高い。					



平成27年度以降、利用者数は定員数上限の19名でほぼ横ばいで推移している。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-06		
施設名	障害者福祉会館（アクロスあらかわ）				
所在地	荒川二丁目57番8号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位：千円)	財源内容（単位：千円）		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成7年 900,000			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成9年7月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成9年8月		職員数	0	10
構造	RC造		階層	地上3階、地下1階	
面積	敷地面積		772 m ²		
	延床面積		1,482.08 m ²		
設置目的・経緯	区民への啓発・交流の場、自主的な活動の場を提供することで、障がい者自身の地域参加及び自立を図る。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区立障害者福祉会館条例、同施行規則				
駐車場の状況	4台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	15台	対応状況	● 点字ブロック	○ スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 荒川区社会福祉協議会	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	貸館業務、文化・教養講座事業等					
対象者	障がい者及び区民全般					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後10時				
	休日	毎月第3火曜、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	計画相談件数（件）	886	846	699	892	900
	利用者数（人）	64,332	63,955	62,138	11,082	21,705
	開所日数（日）	347	347	348	296	347
に指定 に係る 管理 費	指定管理料（千円）	59,969	60,515	74,611	73,847	77,592
	指定管理者の人員費（千円）	21,776	23,886	24,906	26,827	28,023
備考	計画相談件数は、新型コロナウイルス感染拡大当初の令和元年度は減少したが、令和2年度には再び800件台となった。また、緊急事態宣言等に伴い夜間閉館するなど、施設の開館条件を変更したことから、令和2年度は利用者数が大幅に減少した。					

III 財務諸表

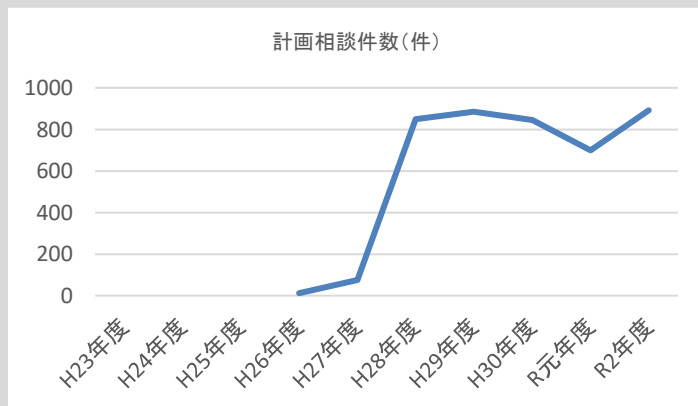
(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0
物件費		66,413	73,847	7,434	国庫支出金	0	0	0
維持補修費		5,501	2,620	▲ 2,881	都支出金	970	1,121	151
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料	174	135	▲ 39
減価償却費		24,340	24,340	0	その他	11,624	14,132	2,508
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)	12,768	15,388	2,620
賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 83,486	▲ 85,419	▲ 1,933
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
行政費用合計(b)		96,254	100,807	4,553	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 83,486	▲ 85,419	▲ 1,933
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 83,486	▲ 85,419	▲ 1,933	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	1,114,489	1,090,149	▲ 24,340	その他の流動負債	0	0	0
	土地	748,491	748,491	0	固定負債	0	0	0
	建物	901,473	901,473	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 535,475	▲ 559,815	▲ 24,340	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	14,060	14,060	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 14,060	▲ 14,060	0	負債の部合計	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,117,195	1,095,715	▲ 21,480	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,117,195	1,095,715	▲ 21,480	
その他の固定資産	2,706	5,566	2,860	負債及び正味財産の部合計	1,117,195	1,095,715	▲ 21,480	
資産の部合計	1,117,195	1,095,715	▲ 21,480					
備考	行政費用のうち物件費は、全額（約73,847千円）が指定管理委託料となっている。行政収入は、都支出金で包括補助金、その他で多目的ホール使用料、会議室使用料及び特定相談事業に係る法定給付費を受入れている。							

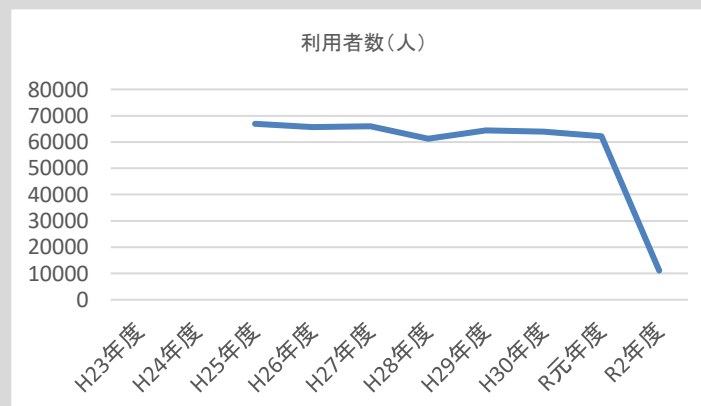
指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	55	57	60.0	62.7	
	1㎡当たりコスト(円)	56,886	57,254	64,945	68,017	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	36.3	39.5	33.4	36.3	
	開館1日当たりコスト(円)	242,965	244,539	276,592	340,564	
	利用者1人当たりコスト(円)	1,311	1,327	1,549	9,096	
備考	令和2年度の利用者1人あたりコストについては新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館により利用者減となったことからコスト増となっている。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	多目的ホール・会議室利用率(%)	目標値 -	62	67	65	50
		実績値 63	65	62	38	50
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	障がい者の自主的活動や社会参加を促進するための施設としてニーズは高い。					
現状・課題	○福祉避難所として、災害時に備えた備蓄品等を整備している。防災訓練等は引き続き実施していく必要がある。 ○貸館だけでなく、障害福祉サービス等の利用計画の作成を行う指定特定相談支援事業所としても、利用の増加を図る必要がある。 ○当館で開催している文化教養講座について、利用者がより参加しやすい内容や形式等を検討する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○福祉避難所の備蓄品等の更新を行うとともに、より実践に近い訓練の実施を検討していく。 ○指定計画相談支援事業として、利用者が安心して利用できるよう利用者に寄り添った相談体制を整える。 ○文化教養講座について、参加者アンケート等をふまえ、講座の内容や形式等の充実を図る。					
議会、利用者等からの意見	○平成26年9月会議 福祉避難所の支援体制 ○平成27年6月本会議 障害者支援について(相談窓口の充実)					



令和元年度は新型コロナウイルス感染拡大防止目的による事業の一部自粛に伴い、一時的に相談方法を電話に限定したため、計画相談件数が例年より減少している。



令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、夜間閉館など施設の開館条件を変更したことから、利用者数が大幅に減少した。

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-07		
施設名	荒川区精神障害者・地域生活支援センター				
所在地	東尾久五丁目45番11号(2,3,4階) 宮の前ひろば館併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容(単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和55年 21,283			
	増改築①				
	増改築②				
併設施設	宮の前ひろば館				
竣工年月日	昭和44年3月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成15年1月		職員数	0	13
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積		308 m ²		
	延床面積		460 m ²		
設置目的・経緯	精神障がい者の日常生活の支援や相談、地域交流を行い、精神障がい者の社会復帰と自立、社会参加を促進する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者総合支援法、荒川区精神障害者地域生活支援センター設置条例、同施行規則等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人 トラムあらかわ	期間	平成31年4月 令和6年3月	から まで	
事業内容	日常生活支援、相談活動、「憩いの場」の提供、地域交流活動、特定相談支援事業・障害児相談支援事業					
対象者	精神障がい者(児)とその家族等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後7時(電話相談は午後9時)				
	休日	毎月第3木曜日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	相談件数(人)	24,330	25,371	26,605	24,789	25,745
	来所・電話利用者数(人)	23,446	24,536	28,871	25,221	27,743
	訪問・同行者数(人)	681	832	813	677	745
	開所日数(日)	347	347	348	347	347
に指定 に係る 管理 費用	指定管理料(千円)	52,774	53,361	59,503	65,505	68,437
	指定管理者の支出合計(千円)	52,343	53,361	59,503	65,505	68,437
	指定管理者の人件費(千円)	36,799	37,827	37,133	40,422	43,825
備考	相談件数は精神障がいの日常生活援助のニーズの高まりに伴い、令和元年度まで毎年微増で推移している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る非常事態宣言による閉館期間があったため(ただし、電話相談は継続して実施)、件数が減に転じている。					

III 財務諸表

(単位:千円)

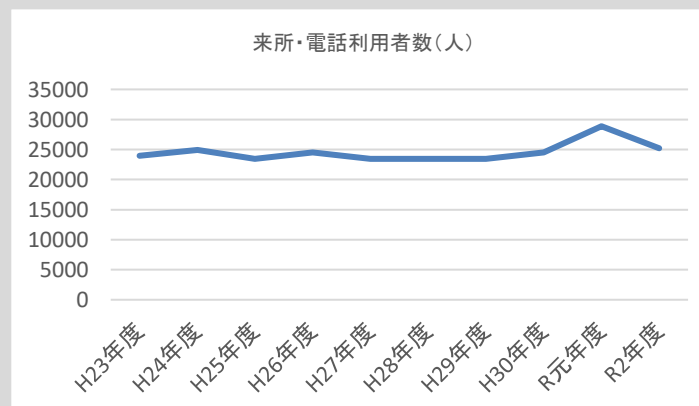
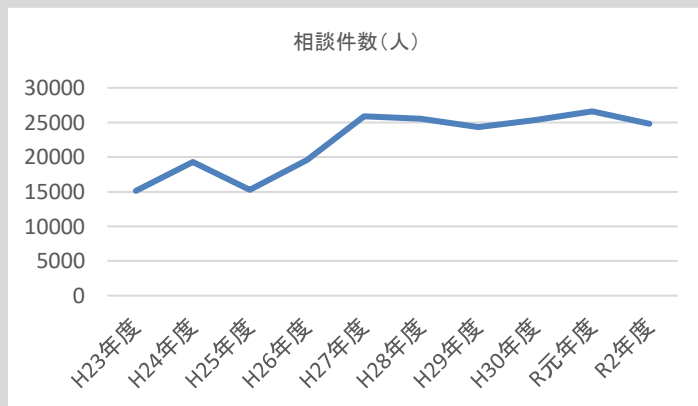
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動資産	固定資産	流動負債			
	給与関係費			0	0	0	地方税等		0	0	0	
	物件費			59,669	65,657	5,988	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			700	0	▲700	都支出金		1,622	1,622	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			0	0	0	その他		5,291	5,882	591	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		6,913	7,504	591	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲53,456	▲58,153	▲4,697	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			60,369	65,657	5,288	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲53,456	▲58,153	▲4,697	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲53,456	▲58,153	▲4,697	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			0	0	0	賞与引当金		0	0	0
			土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
			建物		37,655	37,655	0	固定負債		0	0	0
			建物減価償却累計額		▲37,655	▲37,655	0	特別区債		0	0	0
			工作物等		0	0	0	退職給与引当金		0	0	0
		工作物等減価償却累計額			0	0	その他の固定負債		0	0	0	
	無形固定資産			0	0	負債の部合計		0	0	0		
	建設仮勘定			0	0	正味財産		0	0	0		
	その他の固定資産			0	0	正味財産の部合計		0	0	0		
	資産の部合計			0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0		

備考 行政費用のうち、物件費は主に指定管理委託料である。
行政収入は、都支出金で障害包括補助、その他で特定相談事業に係る法定給付費及び光熱費を受入れている。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	70	71	62	61.7	
	1㎡当たりコスト(円)	116,138	119,526	131,297	142,798	
	開館1日当たりコスト(円)	154,332	158,378	173,474	189,213	
	利用者1人当たりコスト(円)	1,915	1,971	2,024	2,603	
備考	令和元年度と比較して、令和2年度は利用者1人あたりのコストが増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数の減少により一人当たりコストが増えたものによる。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有 (計画名: 第4期荒川区障がい者プラン、第6期荒川区障がい福祉計画)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	支援プログラム参加者数(人)	目標値 4,300	4,300	4,300	3,000	2,000
		実績値 4,258	4,044	3,394	1,357	2,000
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	精神障がい者数は年々増加しており、回復途上にある精神障がい者に生活の場を提供し、日常生活における援助等を行い、地域生活を送り自立を促進するための施設としてのニーズがある。					
現状・課題	<p>○相談件数が年々増加しており、特に電話相談が多い。利用者から電話が繋がりにくいといった声も多数上がっていたため、平成28年8月に電話相談実施方法の見直しを図り、利用時間を1人1日30分から20分以内に変更したところ、電話が繋がりがやすくなり、より多くの相談を受けられるようになった。</p> <p>○計画相談の実施や精神障害者の生活支援、社会復帰や自立等を目的とした施設であるため、家から出ることが困難な方や家族の支援を受けられない方等の要請による訪問・同行の回数が増えている。同行・訪問の場合は、職員が一定時間外出することになるため、職員体制の維持に課題がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○利用者の症状や特性の多様化にあわせたプログラムを展開していくため、平成29年7月1日から宮の前ひろば館の2階部分をアゼリアとして拡張した。</p> <p>○区及び精神障害者相談支援事業所(委託・訪問主体)などの関係機関相互に連携を図り、より多くの要支援者に対し早期に支援を行える体制を更に充実させていく。</p>					
議会、利用者等からの意見	<p>○平成27年6月会議 障害者支援について(相談窓口の充実)</p> <p>○平成27年予特 精神障がい者の相談体制の充実・施設の拡充について</p> <p>○平成28年9月会議 精神障害者地域生活支援センターの早期増設について</p> <p>○平成29年6月会議 精神障害者地域生活支援センターの増設について</p>					



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-08		
施設名	スタートまちや(障がい者就労支援施設)				
所在地	町屋三丁目28番2号				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成22年 144,900			
	増改築① 増改築②				
併設施設	-				
竣工年月日	平成22年12月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成23年1月		職員数	0	25
構造	S造		階層	3階建	
面積	敷地面積			552	m ²
	延床面積			875	m ²
設置目的・経緯	障がい者の福祉的就労の場の提供および障がい者就労訓練の場として活用し、就労を支援するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	1台	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	5台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	特定非営利活動法人 荒川区心身障害者事業団	期間	令和2年4月 令和5年3月	から まで	
事業内容	○福祉作業所を運営するNPO法人への無償貸付による福祉作業所の安定的な運営支援 ○障がい者へのパソコン講習等の実施による障がい者の就労支援					
対象者	就労、社会参加を希望する障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後5時				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者数(人/日)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		85	85	85	85	85
に指定 等管理 費理						
備考	1階は視覚障がい者作業所、2～3階は知的障がい者作業所が利用。一日の利用者が一定なのは、作業所の利用者数が毎日ほぼ同じため。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	6,221	5,620	▲ 601	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	105	909	804	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,782	4,782	0	その他	885	868	▲ 17
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	885	868	▲ 17
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,223	▲ 10,443	▲ 220
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	11,108	11,311	203	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 10,223	▲ 10,443	▲ 220
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 10,223	▲ 10,443	▲ 220	
貸借対照表	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	R元年度	R2年度			R元年度	R2年度		
	流動資産	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	207,105	202,324	▲ 4,781	賞与引当金	0	0	0
	土地	105,241	105,241	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	144,900	144,900	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 43,035	▲ 47,817	▲ 4,782	特別区債	0	0	0
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	207,105	202,324	▲ 4,781	
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	207,105	202,324	▲ 4,781	
資産の部合計	207,105	202,324	▲ 4,781	負債及び正味財産の部合計	207,105	202,324	▲ 4,781	
備考	行政費用のうち物件費では施設管理における光熱水費、委託料が大部分である。行政収入として、入居施設光熱水費自己負担分を受入れている。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	23	26	30	33.0	
	1㎡当たりコスト(円)	9,142	12,038	12,696	12,928	
備考	令和元年度と比較して、令和2年度の1㎡当たりコストが増加しているのは、維持補修費が増加したことによるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 100	100	100	100	100
		実績値 85	85	85	85	85
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	就労を希望する障がい者に対し就労講習や日中活動の場としてニーズは高い					
現状・課題	○竣工から10年以上経過した為にエアコン・トイレ等の小破修繕が増えている。また、日ごろから作業所の業務において多くの備品を扱う事に加え、福祉避難所としての設備や備蓄を行っているため、収納場所の確保等が課題となっている。					
課題に対する現時点での考え	○引き続き定期点検を行い、適切に管理を行っていく。					
議会、利用者等からの意見						

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-09		
施設名	西日暮里六丁目障がい者支援施設				
所在地	西日暮里六丁目25番3号 西日暮里六丁目障がい者支援施設4階				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和47年 120,000	国・都	区債	一般財源
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和46年		区職員	その他	
供用開始年月日	平成20年		職員数	0	3
構造	RC造		階層	地上4階	
面積	敷地面積			1,268.01	m ²
	延床面積			1,791.32 (内857.09)	m ²
設置目的・経緯	身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)の日中における活動の場所を確保し、家族の就労又は休息を支援する。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第77条第1項				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	10台	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	社会福祉法人 荒川のぞみの会	期間	令和3年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	タイムケア(下校後に活動する場所の提供、交流・創作活動等の指導及び援助) 事業					
対象者	身体障害者手帳を所持する者及び愛の手帳を所持する者。					
運営時間等	運営時間	月～金 午後2時～午後6時 ・ 土曜日 午前9時～午後6時				
	休日	日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等	利用者人数(人)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
		41	52	47	37	42
に指定 等する 管理 費理						
備考	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)の第77条に基づく地域生活支援事業を実施している。					

III 財務諸表

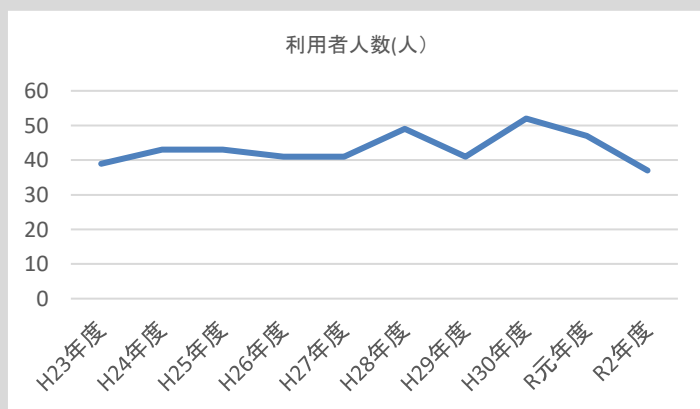
(単位:千円)

	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入	行政収入合計(a)	行政収入合計(a)			
	給与関係費			0	0	0	地方税等		0	0	0	
	物件費			6,197	5,625	▲ 572	国庫支出金		0	0	0	
	維持補修費			605	664	59	都支出金		0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
	補助費等			0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	
	減価償却費			0	0	0	その他		7,401	7,385	▲ 16	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計(a)		7,401	7,385	▲ 16	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		599	1,096	497	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
	行政費用合計(b)			6,802	6,289	▲ 513	通常収支差額(c)+(d)=(e)		599	1,096	497	
	特別費用(g)			0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)			0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		599	1,096	497	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済		0	0	0	流動負債		0	0	0	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金		0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債		0	0	0	
	固定資産	有形固定資産		0	0	0	賞与引当金		0	0	0	
		土地		0	0	0	その他の流動負債		0	0	0	
		建物		60,098	60,098	0	固定負債		0	0	0	
		建物減価償却累計額		▲ 60,098	▲ 60,098	0	特別区債		0	0	0	
		工作物等		0	0	0	退職給与引当金		0	0	0	
		工作物等減価償却累計額		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		0	0	0			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産		0	0	0			
その他の固定資産		0	0	0	正味財産の部合計		0	0	0			
資産の部合計		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		0	0	0			
備考	行政収入は、その他で入居する事業所からの賃料及び光熱水費自己負担分を受入れている。											

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	3,393	10,177	7,936	7,338	
	開所1日当たりコスト(円)	11,918	35,750	27,877	25,775	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	70,927	167,750	144,723	169,973	
備考	利用者1人当たりの年間コストが令和元年度と比較し令和2年度は増加しているが、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染症対策を講じるために1日の利用者数を減らしたことによるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者人数(人)	目標値 45	45	52	52	42
		実績値 49	52	47	37	42
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	働く保護者の増加に伴い、重度の知的障害児・者の受入が可能な本施設のニーズが高い。					
現状・課題	○当該施設は西日暮里保育園(1、2階)と雇用促進事業を行うクリナップハートフル株式会社(3階)と併設している。 ○建設後45年以上経過しており、施設設備の老朽化が進んでいるが、全面的にサービスを休止し、大規模改修等を実施することが困難である。 ○働く保護者の増加等に伴い、療育ができない重度の知的障害児・者の受入れが可能な本施設のニーズは高くなっている。 ○新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染症対策を講じながら継続的な事業の実施が求められる。					
課題に対する現時点での考え	○改修の際は、併設の保育園等と調整しながら実施する。また、その際、代替施設の確保や居ながら工事を行う等の対応方針を検討する。 ○現在、利用者数は定員内であるが、今後利用申込みが定員を超えるような場合は、定員の拡大等の対応を検討する。					
議会、利用者等からの意見	○平成29年2月会議 人員配置について ○令和2年2月予特 中央階段の防火扉について					



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S08-05-10		
施設名	障害者支援施設（福祉作業所）				
所在地	東日暮里三丁目8番16号 3階 東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター併設				
部課名	福祉部障害者福祉課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
建築	平成6年6月	486,193			
増改築①					
増改築②					
併設施設	東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センター				
竣工年月日	平成6年6月		区職員	その他	
供用開始年月日	平成25年6月		職員数	0 14	
構造	RC造		階層	地下1階 地上3階	
面積	敷地面積		1,010.54 m ²		
	延床面積		2,038.53 (内323.85) m ²		
設置目的・経緯	障がい者支援施設として活用するため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例					
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	5台	対応状況	○ 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	委託	社会福祉法人 東京都福祉事業協会	期間	令和3年4月 令和4年3月	から まで	
事業内容	就労継続支援B型(福祉作業所)、生活介護					
対象者	身体障がい者等					
運営時間等	運営時間	午前9時～午後4時30分				
	休日	土・日・祝日、12月29日から1月3日				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	作業所通所利用者(人)	20	22	22	21	21
に指定 等管理 費理						
備考	一日に可能な受け入れ人数は決まっており、あまり極端な増減はない。					

III 財務諸表

(単位:千円)

	勘定科目					勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額	R元年度		R2年度	差額		
行政コスト計算書	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0	
	物件費	8,143	7,795	▲ 348	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	1,155	1,155	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	13,127	13,127	0	その他	1,002	824	▲ 178	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,002	824	▲ 178	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 20,268	▲ 21,253	▲ 985	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	21,270	22,077	807	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 20,268	▲ 21,253	▲ 985	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 20,268	▲ 21,253	▲ 985		
貸借対照表	勘定科目					勘定科目			
	R元年度	R2年度	差額	R元年度		R2年度	差額		
	流動資産				流動負債				
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	158,013	173,326	15,313	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	0	28,000	28,000	
	建物	486,193	514,633	28,440	特別区債	0	28,000	28,000	
	建物減価償却累計額	▲ 328,180	▲ 341,307	▲ 13,127	退職給与引当金	0	0	0	
工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0		
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	28,000	28,000		
無形固定資産	0	0	0	正味財産	158,013	145,326	▲ 12,687		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	158,013	145,326	▲ 12,687		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	158,013	173,326	15,313		
資産の部合計	158,013	173,326	15,313						
備考	行政費用のうち物件費は、ほぼ委託料となっており、建物の指定管理を行っている東京都福祉事業協会に3階部分の管理を委託している。 行政収入は、その他で入居する施設から光熱水費自己負担分を受入れている。								

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	62	65	68	66.3	
	1㎡当たりコスト(円)	65,089	64,789	65,679	68,170	
	開所1日当たりコスト(円)	86,389	85,992	87,172	90,480	
	利用者1人当たり年間コスト(円)	1,053,950	953,727	966,818	1,051,286	
備考	令和元年度と比較して、令和2年度の1㎡当たりコストが増加しているのは、維持補修費が増加したことによるものである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	利用者数(人/日)	目標値 20	20	20	20	21
		実績値 20	22	22	21	21
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持 ○ 民営化 ○ その他() ○ 他施設との統合 ○ 廃止					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	日中活動の場としてのニーズは高い					
現状・課題	○東日暮里在宅高齢者通所サービスセンター、地域包括支援センターと併設している。 ○屋上防水における耐用年数を考慮し、早期の防水改修に向け検討が必要である。 ○就労継続支援B型の福祉作業所及び生活介護事業所として開設しており、利用者についてはほぼ定員と同数という状態が続いている。					
課題に対する現時点での考え	○今後、屋上防水の改修ついて、どのように進めるか十分に検討していく必要がある。 ○これまでと同数の利用者を確保し、事業を継続していく。					
議会、利用者等からの意見						